

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
分担研究報告書

ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
「外国人受入れの拡大が長期的な将来人口変動を通じて公的年金財政に与える影響に関
する人口学的研究及び出生順位別出生を組み合わせた配偶関係別多相生命表を用いた新
型コロナ感染症拡大による出生縮減効果推計」

研究分担者 石井 太 慶應義塾大学

研究要旨

わが国ではこれまで、外国人人口受入れに関しては比較的保守的な政策を採ってきたことから、これらの問題の解決策としての外国人人口受入れに関する本格的な定量分析が十分に行われてきたとは言い難い状況にある。本研究は、先行研究ではこれまで行われていない、直近の令和 6 年公的年金財政検証ベースでの評価を行うことを目的とする。また、結婚の多相生命表に出生順位を組み合わせた多相生命表を作成し、これを利用して、新型コロナウイルス感染症拡大が出生率の縮減に与えた影響評価を行うことを目的とする。

外国人労働者受入れの問題は人口問題でもあって、長期的な視点に立つて考えることが求められる。特に、外国人受入れに関する公的年金への影響評価にあたっては、本研究で考察を行ったような長期的かつ定量的な評価を行うことが 具体的な施策の議論にとって極めて重要である。また、本研究で行った、結婚状態と出生順位を考慮した多相生命表による日本の出生行動のモデリングは、新型コロナウイルス感染症拡大が出生率の縮減に与えた影響評価への応用などが可能であることが明らかとなった。

A. 研究目的

①年金財政シミュレーション

わが国は現在、先進諸国の中でも極めて低い出生水準となっており、また、このような低水準 出生率の継続が見込まれることから、今後、恒常的な人口減少過程を経験するものと見られている。さらにこれに加え、平均寿命は国際的にトップクラスの水準を保ちつつ、なお延伸が継続しており、少子化と長寿化が相俟って、他の先進諸国でも類を見ないほど急速に人口の高齢化が進行するものと見られている。

わが国ではこれまで、外国人人口受入れ

に関しては比較的保守的な政策を採ってきたことから、これら少子・高齢化がもたらす問題の解決策としての外国人人口受入れに関する本格的な定量分析が十分に行われてきたとは言い難い状況にある。このような中、筆者らは外国人受入れが年金財政に与える影響に関するシミュレーションを研究してきたが、本研究は、先行研究ではこれまで行われていない、直近の令和 6 年公的年金財政検証ベースでの評価を行うことを目的とする。

②多相生命表

新型コロナウイルス感染症は、その拡大時におけ

るいわゆるコロナ禍の時期において、わが国の結婚や出生を縮減する期間効果をもたらした。出生は出生順位ごとに連鎖的に起きるため、ある出生順位の出生縮減は、それ以降の高次の出生順位の縮減をもたらす。また、わが国では婚外出生の割合が他の先進諸国と比べて低く、出生が婚姻の中で発生する確率が高いことから、初婚の減少は第1子出生を減少させ、それがさらに高次の出生順位の出生を減少させることとなる。

そこで、本研究では、結婚の多相生命表に出生順位を組み合わせた多相生命表を作成し、これを利用して、新型コロナウイルス感染症拡大が出生率の縮減に与えた影響評価を行うことを目的とする。

B. 研究方法

①年金財政シミュレーション

本研究で評価を行うシステムは、将来の人口シミュレーションを行う「人口ブロック」と、年金制度への評価を行う「年金ブロック」から構成される。

人口ブロックでは、政策的に受け入れる外国人労働者数を2025年以降、2040年まで毎年13.6万人(タイプ1)と33.6万人(タイプ2)の2タイプとし、これらの政策的な外国人労働者受け入れのみを対象としたケースAとともに、受入れ外国人の家族帯同・形成及び出生行動による第2世代以降の誕生を考慮に入れたシミュレーション(ケースB)による外国人人口の長期シミュレーションを実行する。

一方、年金ブロックでは、人口ブロックで推計された人口に基づき給付費推計を行い、全体の収支計算を実行する。

②多相生命表

本研究では配偶関係と出生児数を組み合わせた状態を考える。具体的には、配偶関係は未婚、有配偶、死別、離別の4状態とし、また、有配偶、死別、離別については

出生児数を0, 1, 2, 3, 4以上の5状態に分けるとともに、未婚者は出生児数を0とし、さらに死亡を合わせた17状態を考えることとする。そして、これらの状態間の遷移確率を、結婚の多相生命表の遷移確率と「日本の将来推計人口(令和5年推計)」の出生順位別年齢別出生率推計結果を用いて推計し、多相生命表を構築する。

C. 研究成果

①年金財政シミュレーション

本研究において基本ケースとした令和6年財政検証の「過去30年投影ケース」においては、厚生年金の標準的な所得代替率は最終的に50.4%となる。その内訳は比例24.9%、基礎25.5%であり、マクロ経済スライドによる給付水準調整の終了年度は、比例2026年度に対し、基礎2057年度となっている。

一方、ケースAでの所得代替率は、タイプ1で53.8%と基本ケースに比べて3.4%ポイントの上昇、タイプ2で57.5%と7.1%ポイントの上昇となっている。報酬比例部分についてはタイプ1,2とも調整がないことから、上昇はほぼ基礎年金部分によるものとなっており、調整終了年度はタイプ1が2049年度、タイプ2が2043年度となる。

これに対し、ケースBでの所得代替率は、タイプ1で56.8%と基本ケースに比べて6.5%ポイントの上昇、タイプ2で61.2%と10.8%ポイントの上昇となっている。調整終了年度は、タイプ1で2043年度であるが、タイプ2では基礎年金についても調整がなくなっている。

②多相生命表

構築された多相生命表に基づいて推計された1965, 1980, 1995, 2005年出生コーホートの l_x を観察すると、年少のコーホートになるにつれて49歳時点での未婚割合は上昇し、既婚0子割合は、1995, 2005年

出生はそれより年長に比べて大きく上昇する。この結果として、子どもがいない未婚と既婚 0 子の割合は、1965 年出生では全体の 4 分の 1 未満であるのに対して、2005 年出生では全体の 3 分の 1 まで増加している。一方、2 子の割合は 1965 年出生では約 4 割であったのに対して、1995、2005 年出生はそれより減少しており、2005 年出生では約 3 分の 1 程度となっている。

D. 結果の考察

①年金財政シミュレーション

外国人受入れを拡大した場合、基礎年金部分の所得代替率の上昇が見込まれるが、報酬比例部分の調整がないことから、厚生年金の収支計算上、積立比率が限りなく上昇していく見通しとなり、さらにケース B のタイプ 2 では基礎年金部分の調整もないため、国民年金の収支計算でも積立比率が限りなく上昇していく見通しとなるため、財政影響の全体像を示したことになっていない。そこで、マクロ経済スライドによる給付調整を行う前の厚生年金の賦課保険料率の見通しを観察すると、老年従属人口指数との類似性が見られ、外国人受入れの拡大は、短期的には 賦課保険料率を低下させる効果があるものの、外国人の出生行動による第 2 世代以降の誕生がない場合、長期的には基本ケースとの乖離は消滅し、財政影響はなくなっていく一方、第 2 世代以降の誕生を仮定した場合には、将来にわたって、基本ケースよりも低い賦課保険料率が保たれ、厚生年金にプラスの財政影響をもたらすことが明らかとなった。

②多相生命表

縮減前後の出生順別出生率を観察すると、2019～2023 年に対応する年齢で新型コロナウイルス感染症拡大による縮減効果が大きく出ていることがわかる。特に、第 1 子

の減少は第 2 子以降の減少を引き起こすことや、逆に、初婚数の減少によってリスク対応生存延べ年数が増加し、それ以降の年齢での初婚数が増加するなど、直接的な影響のみならず、間接的にも大きな影響が出ていることが観察される。

また、縮減前後のコホート合計出生率を観察すると、1970 年以降生まれのコホートで縮減効果が観察され、1995 年生まれコホートでは 93.7%と最も大きくなっていることが明らかとなった。

E. 結論

①年金財政シミュレーション

外国人労働者受入れに関する議論は、当面の労働力不足を補うだけの短期的視点で行われることがあるが、本研究による老年従属人口指数と賦課保険料率の相似関係に見られたように、公的年金への財政影響は長期的な人口動向の変化に大きく影響を受ける。すなわち、受け入れた外国人は将来、高齢化して年金受給者に回る一方、家族呼び寄せや出生行動等は新たな年金の支え手を生み出す原動力ともなる。このように、外国人労働者受入れの問題は人口問題でもあって、長期的な視点に立って考えることが求められる。特に、外国人受入れに関する公的年金への影響評価にあたっては、本研究で考察を行ったような長期的かつ定量的な評価を行うことが 具体的な施策の議論にとって極めて重要である。

②多相生命表

本研究で行った、結婚状態と出生順位を考慮した多相生命表による日本の出生行動のモデリングは、新型コロナウイルス感染症拡大が出生率の縮減に与えた影響評価への応用などが可能であることが明らかとなった。

ただし、本研究では状態間の遷移に関し

て一定の制約を置いており、実際には死別・離別状態においても出生が発生することや、配偶状態間遷移確率に出生順位による格差が存在することから、このような点を精査していくことが今後の課題である。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし